

# ディスクロージャーの開示項目一覧 (信用金庫法第89条に基づく開示事項)

## 単体ベースの開示項目一覧 (信用金庫法施行規則第132条における規定)

項目	本編	資料編	項目	本編	資料編
<b>1. 金庫の概況及び組織に関する事項</b>					
(1) 事業の組織	P16		③ 貸出金等に関する指標		P12~14
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	P16	P3	ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		
(3) 会計監査人の氏名及び名称			イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高		
(4) 事務所の名称及び所在地	P25		ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額		
<b>2. 金庫の主要な事業の内容</b>	P20		エ. 用途別の貸出金残高		
<b>3. 金庫の主要な事業に関する事項</b>			オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P1		カ. 預貸率の期末値及び期中平均値		
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を 示す指標として次に掲げる事項	P1		④ 有価証券に関する指標	P15・16	
① 経常収益			ア. 商品有価証券の種類別の平均残高		
② 経常利益			イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		
③ 当期純利益			ウ. 有価証券の種類別の平均残高		
④ 出資総額及び出資総口数			エ. 預証率の期末値及び期中平均値		
⑤ 純資産額			<b>4. 金庫の事業の運営に関する事項</b>		
⑥ 総資産額			(1) リスク管理の体制	P18	
⑦ 預金積金残高			(2) 法令遵守の体制	P17	
⑧ 貸出金残高			(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	P7	
⑨ 有価証券残高			(4) 金融ADR制度への対応	P19	
⑩ 単体自己資本比率			<b>5. 金庫直近の2事業年度における財産の状況</b>		
⑪ 出資に対する配当金			(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書		
⑫ 役員数			又は損失金処理計算書	P2・3	
⑬ うち常勤役員数			(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①		
⑭ 職員数			から④までに掲げるものの合計額	P10	
⑮ 会員数			① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標			② 危険債権		
① 主要な業務の状況を示す指標	P8・9		③ 三月以上延滞債権 (貸出金のみ)		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			④ 貸出条件緩和債権 (貸出金のみ)		
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支 及びその他業務収支			⑤ 正常債権		
ウ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利鞘			(3) 自己資本の充実の状況	P25	
エ. 受取利息及び支払利息の増減			(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価 及び評価損益	P16・17	
オ. 総資産経常利益率			① 有価証券		
カ. 総資産当期純利益率			② 金銭の信託		
② 預金に関する指標	P11		③ 第102条第1項第5号に掲げる取引		
ア. 流動性預金、定期預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高			(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P28	
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の残高			(6) 貸出金償却の額	P14	
			(7) 金庫が法第38条の2第3項の規定に基づき貸借対照表、 損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の 監査を受けている場合にはその旨	P3	
			(8) 報酬等に関する事項	P7	

## 連結ベースの開示項目一覧 (信用金庫法施行規則第133条における規定)

項目	本編	資料編	項目	本編	資料編
<b>1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項</b>			<b>3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における 財産の状況に関する事項</b>		
(1) 金庫及びその子会社等の 主要な事業の内容及び組織の構成	P19		(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	P20・21	
(2) 金庫の子会社等に関する事項	P19		(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①		
① 名称			から④までに掲げるものの合計額	P20	
② 主たる営業所又は事務所の所在地			① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
③ 資本金又は出資金			② 危険債権		
④ 事業の内容			③ 三月以上延滞債権 (貸出金のみ)		
⑤ 設立年月日			④ 貸出条件緩和債権 (貸出金のみ)		
⑥ 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は 総出資者の議決権に占める割合			⑤ 正常債権		
⑦ 金庫の一の子会社等以外の子会社が保有する 当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資 者の議決権に占める割合			(3) 自己資本 (基本的項目に係る細目を含む) の充実の状況	P34	
<b>2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項</b>			(4) 金庫及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業 を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、 当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び 資産の額として算出したもの	P19	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	P19		(5) 報酬等に関する事項	P7	
(2) 直近の5連結会計年度における 主要な事業の状況を示す指標	P19				
① 経常収益					
② 経常利益					
③ 親会社株主に帰属する当期純利益					
④ 純資産額					
⑤ 総資産額					
⑥ 連結自己資本比率					
<b>金融再生法開示債権</b>		P10・20			